



イ 電気・ガス・熱供給・水道業のうち電気業

(3) 工場又は事業場の規模等

(1)の区域内において、次のいずれかに該当する工場又は事業場とする。

ア 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者（電気業を除く。以下「中小企業者」という。）以外の者が営む工場又は事業場であつて、敷地面積が100,000平方メートル以上又は大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）第2条第2項に規定するばい煙発生施設の排出ガス量の合計（以下「排出ガス量の合計」という。）が、温度が摂氏零度であつて圧力が1気圧の状態に換算して毎時10,000立方メートル以上の工場又は事業場

イ 中小企業者が営む工場又は事業場であつて、敷地面積が100,000平方メートル以上かつ排出ガス量の合計が、温度が摂氏零度であつて圧力が1気圧の状態に換算して毎時10,000立方メートル以上の工場又は事業場

3 公害防止事業費（管理費）の額

各年度における公害防止事業費（管理費）は、次のとおりとする。

令和5年度 40,000千円以内

令和6年度 40,000千円以内

令和7年度 40,000千円以内

4 負担総額及びその算定基礎

(1) 負担総額

各年度における負担総額は、次のとおりとする。

令和5年度 10,000千円以内

令和6年度 10,000千円以内

令和7年度 10,000千円以内

(2) 負担総額の算定基礎

前項の額の4分の1

5 その他

管理に要する費用が物価の変動等により増減を生じた場合は、その増減後の管理に要する費用を公害防止事業費（管理費）の額とするとともに、この公害防止

事業費（管理費）の額に前項の負担割合を乗じて算定した額をもって負担総額とする。

---

